



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

地域と自治体職員の伴走支援
-“誰かにやって貰えばいい”からの脱却-

吉村 佑太 (よしむら ゆうた)

合同会社美山商店 代表社員
地域おこし協力隊サポーターズ鹿児島 代表理事
総務省地域おこし協力隊サポートデスク 専門相談員



○ 登録者情報

所在地

鹿児島県日置市

略歴

1983年鹿児島県いちき串木野市出身。医療系のSE・管理職として11年間民間企業へ勤務。

2016年7月 「日置市地域おこし協力隊」として美山地区に着任。同時に「美山未来つなぎ隊」へ入隊。

2018年4月 地域商社「合同会社美山商店」を創業。

2018年8月 「(一社)日置市観光協会理事」に就任。2020年7月まで任期を務める。

2019年7月 総務省「地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員」を拝命、同月「地域おこし協力隊サポーターズ鹿児島」を設立。

2020年4月 空き家「美山笑点」を改修し、豆乳焼きドーナツとコーヒーのお店「種」を開業。

2021年6月 障害福祉ベンチャー「ひふみよ株式会社」に合流。同社オウンドメディアの編集長、障害者支援に取り組む。

〈受賞歴等〉

平成30年度 ふれあいの森づくり 国土緑化推進機構 理事長賞(美山未来つなぎ隊)

平成30年度 第6回かごしま人・まち・デザイン賞 自然・歴史的景観部門 竹林整備(美山未来つなぎ隊)

令和4年度 鹿児島地域づくり表彰(美山未来つなぎ隊)

著書・論文等

▼建設コンサルタンツ協会誌”consultant”「田舎で暮らす一歩を踏み出す」

https://www.jcca.or.jp/kaishi/289/289_toku2.pdf

○ 地域と自治体職員の伴走支援 -“誰かにやって貰えばいい”からの脱却-

取組の内容

・日置市地域おこし協力隊第一号として美山地区公民館に派遣。地区で独自に策定した総合戦略を基に、イベント・空き家活用・観光・情報発信を中心に地域住民と一緒に3年間活動を行いました。並行して「美山未来つなぎ隊」に所属し、放置竹林の解消や景観整備を目的とした竹林整備や竹垣づくり、空き家再生などにも取り組んできました。

・地域経済活動を持続させていくために住民出資で地域商社「合同会社美山商店」を創業。高齢者が作る路地野菜や、地域資源を活用した竹炭塩、鹿児島のよかもんを集めた小売販売を中心に、観光事業、地域人材育成事業をスタート。結果、一人で全てを抱え込んでしまい挫折、事業を縮小することに。現在は「地域おこし協力隊サポーターズ鹿児島」の事務局として自治体と連携した各種研修会の企画運営を行っています。

・地域派遣型の地域おこし協力隊を導入する受け入れ地域や、それを後押しする自治体職員に密着した伴走支援を行う中で、制度導入のプロセス自体が担当職員の意識を変えるきっかけになると実感しました。外部人材に丸投げするのではなく、協力隊制度導入を通して職員自身が成長できるよう伴走しています。



協力隊の募集企画を考える自治体職員との面談風景

実績

○地域イベントの企画・運営、空き家再生・活用による交流人口の増加

- ・「美山の朝マルシェ」を地域から継承。3年間で延べ25回開催、年間12,000人が来場するイベントに成長。
- ・空き家「美山笑点」を有償で貸し出し、平成30年には年間で約3,600人の交流人口を創出。

○人口、世帯数、新規店舗の増加

・令和4年4月時点で、美山地区の人口が10年前と比較して24人増加、世帯数は23戸増加した。日置市内の過疎地域で唯一の人口増。美山で協力隊が活動した平成28年から令和4年までで8店舗が新規出店した。最大の要因は未来への危機感から地域住民が行動した結果であるが、イベントで美山を訪問した方が街を気に入って協力隊に移住相談、実際の移住へと繋がった事例もあり、協力隊が地域内外を繋げるブリッジの役目を果たした。

○研修・セミナーの企画運営・講師

- ・令和4年は地域おこし協力隊関連の研修を中心に講師や企画運営・ファシリテーターとして年間で25回実施。

○協力隊導入の自治体伴走支援

- ・令和4年度は鹿児島県南さつま市・大崎町の協力隊導入の伴走支援を実施。

工夫した点や苦労した点

地域おこし協力隊時代は取り組んだ事業を漏れなく発信していました。情報伝達手段として、SNSだけでなくローカルメディア(新聞、テレビ、ラジオ)や各戸設置の防災無線を活用しました。取り組みをやって終わりではなく、情報を届けたい相手を意識しつつ、戦略的に発信したことが集客以上の成果として現れたのではないかと思います。地域おこし協力隊導入も同様に自治体職員と練り上げた募集企画をもとに募集戦略を作っています。



協力隊の活動目標を考える自治体職員とのワークショップ風景

ひとことPR

持続可能な地域づくりで重要なのは、将来への危機感を持って行動する地域住民や、それを後押しする自治体職員が主体的に動けるよう伴走し、両者が相互に成長し続けることだと考えます。地域おこし協力隊を導入する自治体職員への伴走支援(制度設計・募集採用)や、研修やセミナー等の学びの場を通して、所属自治体の職員を育てたいと本気で願う自治体からのお声があれば全国津々浦々参ります。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業 少子化対策	○ 空地・空 安心・安全なまちづくり
経営資源 企業立地促進	商店街 環境保全
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	○ 空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

地域おこし協力隊サポーターズ鹿児島note	https://note.com/okosapo/
ココロココ	https://cocolococo.jp/30020
文部科学省	https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/katsuyou/case_001.htm

連絡先

メールアドレス	info [アットマーク] miyama.company		
---------	------------------------------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。